

平成27年度決算

財務書類でみえてくる立川市の財政状況

平成27年度決算（一般会計）について、企業会計の考え方を取り入れた新地方公会計制度に基づく財務書類を作成しました。

📍財政課・内線2676

貸借対照表(バランスシート)

いま持っている資産に対してどのくらい借金しているの？(資産と負債の状況)

市の資産総額は3,167億5,338万円、負債総額は407億4,476万円でした(平成27年度末)。

資産の内訳

公共資産	
学校、道路、公園など	2,924億6,353万円
投資など	
基金、出資金など	114億2,525万円
流動資産	
現金預金、未収金など	128億6,460万円
	3,167億5,338万円

負債の内訳

返済期限が1年以上先に到来する負債	358億4,906万円
返済期限が来年度に到来する負債	48億9,570万円
	407億4,476万円

純資産

資産－負債 2,760億 862万円★

行政サービスに使用している公共資産の内訳

道路、公園など(生活インフラ等)	1,631億3,817万円(56.0%)
学校、図書館、体育館など(教育)	910億2,738万円(31.3%)
庁舎、市民会館、駐輪場など(総務)	180億7,925万円(6.2%)
福祉会館、保育園など(福祉)	88億3,439万円(3.0%)
ごみ処理施設、健康会館など(環境衛生)	70億7,048万円(2.4%)
その他	32億9,331万円(1.1%)

学校、道路、公園など公共資産のうち行政サービスに使用している資産は2,914億4,298万円です。内訳はこのグラフの通りです。

市民1人당りに換算すると、資産は175万7,000円、負債は22万6,000円でした。(人口180,277人 平成28年3月31日現在)

純資産変動計算書

資産の増減の内訳は？(純資産の増減)

平成27年度末の純資産が2,760億862万円であることを貸借対照表で示しましたが、この純資産の増減の内訳は、次の通りです。

内 訳

平成26年度末純資産	2,728億6,149万円
平成27年度変動額	+31億4,713万円
(内訳)	
地方税	+389億9,901万円
国都補助金等受入	+245億2,592万円
その他	+68億2,797万円
行政サービスによる歳出(純経常行政コスト)	△672億 577万円
平成27年度末純資産	2,760億 862万円★

行政コスト計算書

行政サービスにどのくらいお金がかかっているの？

経常的な行政活動を行うための歳出は695億9,244万円で、これに伴う歳入は23億8,667万円でした。

経常行政コストの内訳

人にかかるコスト(市職員給与、議員報酬等)	105億5,897万円
物にかかるコスト(物品購入費、建物の管理委託料、光熱水費等)	184億7,498万円
移転支出的コスト(生活保護費、補助金等)*	401億8,552万円
その他のコスト(市債の利息等)	3億7,297万円
	695億9,244万円

経常収益の内訳

使用料、手数料	17億4,729万円
負担金、寄付金	6億3,938万円
	23億8,667万円

純経常行政コスト

経常行政コスト－経常収益 672億 577万円

社会保障給付等に多くのお金を使っているのが分かります。

※「移転支出的コスト」とは、個人や団体に対する扶助費・補助金や立川市の特別会計で資金が不足し一般会計から繰り出したお金のことです。

市は生活保護費に90億7,863万円、児童福祉費に87億9,174万円、社会福祉費に53億8,418万円を支出したほか、国民健康保険事業会計に18億2,800万円、介護保険事業会計に17億4,940万円、後期高齢者医療事業会計に15億9,358万円を一般会計から繰り出しています。

行政コスト計算書の「経常収益」とは、行政サービスの利用者等が自己負担した使用料・手数料等の中で、23億8,667万円でした。

経常行政コストと経常収益の差額を純経常行政コストと言い、行政サービスを提供するにあたって672億577万円の税等が使われたことを示しています。

市の連結財務書類について

企業が子会社を持っている場合、その企業グループ全体の経営状況を把握するために連結決算を行います。

市も同様に一般会計の財務書類に加えて特別会計(競輪事業、国民健康保険事業、下水道事業、駐車場事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業)や、一部事務組合(東京たま広域資源循環組合、東京都市町村総合事務組合、立川・昭島・国立聖苑組合、東京都後期高齢者医療広域連合)、立川市土地開発公社、立川市地域文化振興財団の財務諸表を連結した連結財務書類を作成しました。

連結財務書類の「連結貸借対照表」と「連結行政コスト計算書」は次の通りです。

連結貸借対照表

公共資産	3,408億8,800万円	負債	584億3,300万円
投資等	169億4,200万円	純資産	3,162億1,000万円
流動資産	168億1,300万円		
資産合計	3,746億4,300万円	負債・純資産合計	3,746億4,300万円

連結貸借対照表の公共資産には、学校、道路、公園などに加えて競輪場や駐車場などの施設も資産として計上しています。また、負債には下水道会計の地方債や駐車場の建設にかかった費用も将来の負担として計上しています。

連結行政コスト計算書

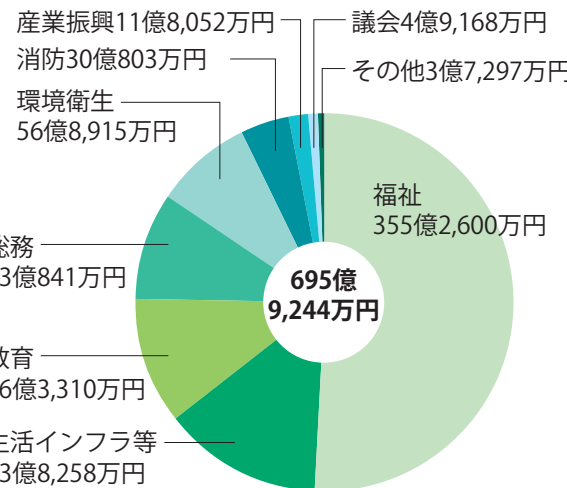
経常行政コスト	1,156億8,600万円
(内訳)	
人にかかるコスト	113億5,400万円
物にかかるコスト	231億7,800万円
移転支出的コスト	791億8,400万円
その他のコスト	19億7,000万円
経常収益	339億2,300万円
純経常行政コスト	817億6,300万円

連結行政コスト計算書の移転支出的コストには、国民健康保険事業会計や、介護保険事業会計の社会保障給付費なども計上されています。

お金の使いみちは？(行政コストの内訳)

行政コスト計算書で、市が行政活動を行うため695億9,244万円使ったことを示しましたが、目的別に内訳をみると右のグラフの通りです。

市は福祉に51%のお金を支出しており、次いで生活インフラ等に14%、教育に11%のお金を使い、この3分野で歳出全体の4分の3を占めています。



市民1人当たりでみた行政コスト

「経常行政コスト」を人口で割った市民1人当たりの経常行政コストは38万6,000円でした。

目的別に内訳をみると右の通りです。(人口180,277人 平成28年3月31日現在)

福祉	197,000円
生活インフラ等	52,000円
教育	42,000円
総務	35,000円
環境衛生	32,000円
消防	17,000円
産業振興	6,000円
議会	3,000円
その他	2,000円
	386,000円